

5. 原子力防災資機材の整備

国は地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を進めるため、地方自治体に交付金等を交付することにより、地方自治体が行う防災活動に必要な放射線測定器、防護服等の資機材の整備や、避難の円滑化を着実に推進するための支援を行っています。

鳥取県は国の交付金を活用し、緊急時に必要となる原子力防災資機材を整備しています。

(1) 令和6年度に整備した主な資機材

【原子力災害医療活動用資機材】

原子力災害発生時に汚染された患者のトリアージや除染作業等を行うため、エアーテントを整備しました。専用の送風機で空気を送り込むだけで設置でき、陰圧環境を作り出すことができます。

(2) 令和5年度に整備した主な資機材

【原子力防災支援基地（江府基地）整備事業】

原子力災害発生時に避難が必要となる場合に備え、避難の後方支援体制を整備し、避難の実効性を確保するため、県内2か所に原子力防災支援基地の整備を進め、江府町美用地内に2か所目の基地が完成し、令和5年11月に運用を開始しました。

また、10ftコンテナ9基など、避難退域時検査1会場分に必要な資機材を追加整備しました。

<原子力防災支援基地の概要>

	鳥取県西部（江府基地）	鳥取県東部（鳥取基地）
位置	江府町大字美用（国道482号付近、「江府町防災基地」近接）	鳥取市松原地内（山陰道「吉岡温泉IC」近接）
構造・面積	鉄骨平屋建 535m ² (17.4m×30.7m)	鉄骨平屋建 693m ² (22.0m×31.5m)
収容量	避難退域時検査1会場分の資機材 (10ftコンテナ：9基)	避難退域時検査2会場分の資機材 (10ftコンテナ：18基)
備考	・米子道、国道181号線沿いの避難退域時検査会場への対応用 ・令和5年11月運用開始	・山陰道、国道9号線沿いの避難退域時検査会場への対応用 ・令和4年12月運用開始
整備期間	R4～R5	R3～R4



運用開始式（令和5年11月）



[平常時]



[緊急時輸送]



[会場設置]



(3) 令和4年度に整備した主な資機材

【原子力防災支援基地（鳥取基地）整備事業】

避難退域時検査会場開設に係る原子力防災資機材の一括管理を行う原子力防災支援基地（鳥取基地）を整備し、避難退域時検査会場の速やかな開設等に資する後方支援体制の整備を実施しました。

平時には原子力防災業務関係者に対する研修、訓練の場所等として利用し、緊急時には避難退域時検査会場の開設及び運営に係る後方支援基地及び他地域から原子力防災資機材等が融通された場合の資機材等受入・集積基地として利用します。



(4) 令和3年度に整備した主な資機材

【避難退域時検査会場用資機材（10フィートコンテナ）】

避難退域時検査2会場分を格納するため 10ftコンテナ11基を追加整備しました。また、国から避難退域時検査用資機材の標準仕様として提示のあった、スポットクーラーやAED等の資機材を追加整備しました。

＜概要＞ 10ft コンテナ 11基（追加整備）、スポットクーラー、AED、トランシーバーほか

【原子力災害時避難円滑化モデル実証事業】

平成29年度に行った原子力防災避難経路阻害要因調査研究業務結果から、より確実な避難及び渋滞の緩和、避難時間の短縮を図るための基盤整備を実施しました（令和元年度～令和3年度）。

○信号機による交通流量の向上 [鳥取県警察本部]

交通流量に応じ、青点灯時間を遠隔で調整するため、信号機遠隔制御化システムの改良を実施（17箇所（令和2年度～））



[鉄工団地前交差点の道路情報板]

○道路監視体制の強化 [原子力安全対策課]

避難路の被災状況や避難時の交通流量等を把握するため、道路監視カメラの更新（40基（令和元年度～））と、新設（7基（令和2年度～））を実施



[西福原一丁目交差点の道路情報板]

○避難中の住民等への情報提供の充実 [原子力安全対策課]

避難経路の周知（経路変更への対応）及び観光客等への広報を実施するため、道路情報板を設置（2基（令和2年度～））

○道路監視カメラによる迅速な意思決定 [原子力安全対策課]

道路監視体制を強化するため、道路監視カメラシステムを整備（令和2年度～）

【原子力防災資機材総合管理システム（NEMS： Nuclear Equipment Management System）】

原子力災害対策に必要となる防災資機材の取得・整備や管理・保管、台帳管理等に係る業務について効率的に実施するため、令和3年度に内閣府が運用を開始した「原子力防災資機材総合管理システム（NEMS）」を導入し、資機材の管理を行うこととしました。

＜機能＞

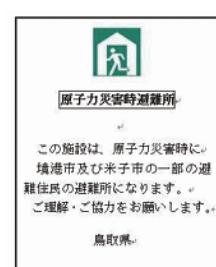
- ・資機材の数量、場所、経過年数等の物品管理業務支援
- ・資機材廃棄業務支援
- ・資機材の取得にかかる仕様書作成等の業務支援
- ・チャットシステムによる情報交換業務支援 等



【避難所周知システム】

令和2年度に引き続き、整備しました。

設置物品	設置箇所数
原子力災害時避難施設看板	21箇所
原子力災害時避難施設看板+キャビネット、折りたたみベッド	31箇所



【ストレッチャー車両】

避難行動要支援者の避難用福祉車両（ストレッチャー車両）について、車両の余裕度を上げて避難対策の実効性をさらに向上させるため、5台配備（米子市：2台、境港市：2台、中国電力NW米子NWC内：1台）しました。※中国電力（株）による追加確保

＜避難用福祉車両（ストレッチャー車両）の概要＞

- 車両：日産 キャラバン チェアキャブ
仕様：車いす4名仕様（ストレッチャー可）
乗車可能人数：8名（ストレッチャー1名+車いす2名+介護スタッフ5名）

(5) 令和2年度に整備した主な資機材

【屋内線量率測定装置（エリアモニタ）】

県内4か所の放射線防護対策施設にモニタ本体で設置環境のγ線、X線を測定し、屋内の空間線量率をディスプレイで表示する装置を整備しました。



【避難所周知システム】

避難先地域での避難者受入れ等の周知を強化することを目的として、避難所に「原子力災害時の避難所」である旨を掲示した看板、キャビネット、簡易ベッドを配備しました。

設置物品	設置箇所数
原子力災害時避難施設看板	110箇所
原子力災害時避難施設看板+キャビネット、折りたたみベッド	98箇所



(6) 令和元年度に整備した主な資機材

【原子力災害医療派遣チーム車両】

原子力災害時に、原子力災害医療派遣チーム員の派遣や、資機材の搬送、情報収集等の活動に使用する、原子力災害医療派遣チーム車両を、原子力災害拠点病院である県立中央病院に県内で初めて配備しました。

この車両は、通信手段の多重化を図っている他、チーム員の安全確保のため、空間線量を測定するモニタを整備しました。



【車両用ゲート型モニタ】

平成30年度に引き続き、整備しました。

【除染シャワーテント】

原子力災害時における鳥取県西部総合事務所での原子力防災要員の入域・退域管理に用いる除染シャワーテント等を整備しました。

【大型車両除染システム】

平成30年度に引き続き、整備しました。



除染シャワーテント

(7) 平成30年度に整備した主な資機材

【避難退域時検査会場用資機材（10フィートコンテナ）】

避難退域時検査に使用する資機材について、平素から確実な管理を行い、原子力災害時には迅速かつ的確な会場開設運営に資するための整備を行いました。

<コンテナの概要>

- ・種類・機能・数量等
人検査用で温度管理が必要な資機材保管用 1基
人検査用の一般資機材保管用 1基
人検査用で会場設営資機材保管用 × 1基
車両除染用で除染テント本体保管用 × 2基
車両除染用で附属設備保管用 × 2基
・寸法：間口 3.0m × 奥行 2.1m × 高さ 1.8m



【車両用ゲート型モニタ】

平成29年度に引き続き、整備しました。

【大型車両除染システム】

平成29年度に引き続き、整備しました。

(8) 平成29年度以前に整備した主な資機材

【車両用ゲート型モニタ（整備年度：平成29年度）】

原子力災害が発生し、放射性物質が放出された場合、国の指示に基づき、避難退域時検査（避難車両等が放射性物質に汚染されていないことを確認するための検査）を実施するために必要な機器を整備しました。



＜主な特徴＞

- ・小型車からバスなど大型車まで計測可能（最大幅2.5m、最大高3.8m）
- ・ポールとポールの間（ゲート）をおよそ5km/h以下速度で通過する車両を測定可能
- ・車両全体の放射性物質の付着状況を自動的に測定可能

【避難オペレーション支援システム（整備年度：平成29年度）】

原子力災害の発生時には、モニタリングの結果に基づき避難エリア等が決定されるが、円滑な避難を行うためには、避難に必要な車両数、避難行動要支援者の見積もりや、それらの確保等も含めた対応を迅速に行うことが必要です。そのため、鳥取県が「原子力防災避難オペレーション支援システム」を新たに開発し、あらかじめ必要なデータを入力し、避難が必要となった時には、対象エリア内の人ロや避難行動要支援者数（在宅、高齢者施設、障がい者施設等）、必要な車両数等を速やかに算出し、避難実施計画を作成することとしています。

＜避難オペレーション支援システムに事前入力している項目＞

- ア 町区別の人ロ
- イ 避難行動要支援者（在宅、高齢者、障がい者施設、医療機関）の所在、人ロ、避難に必要な車両数
- ウ 一時集結所及び避難施設（名称及び位置情報）
- エ 放射線防護対策施設（名称、位置情報、収容可能人ロ）
- オ 防護措置を判断するモニタリングポストとの紐付け、段階的避難を行う際の避難順・選択した区域のデータを基に避難者数等を抽出。バスの確保状況に応じて、配車先を変更→ 避難実施計画を策定

＜避難オペレーション支援システムのイメージ画面＞



市名	校区名	避難区分名	避難区域名	モニタリングポスト名	町区名	世帯数	人口	集結所グループ名	集結所名	所在地	バス昇降場	バスによる輸送対象者	手配台数
米子市	大藪津〔おおのしおつ〕公民館区〔大藪津町〕	鳥取②	B-②	大藪津公民館	御崎	171	413	幸神体育館	幸神体育館	小藪津町19	同左	211	9
					上口	49	118	幸神体育館	幸神体育館	小藪津町19	同左		
					立原	93	224	幸神体育館	幸神体育館	小藪津町19	同左		
					美保ヶ丘	87	210	幸神体育館	幸神体育館	小藪津町19	同左		
					山口	58	140	幸神体育館	幸神体育館	小藪津町19	同左		
					瀬口	104	250	幸神体育館	幸神体育館	小藪津町19	同左		

【ドッッシュ型テント（整備年度：平成28・29年度）】

原子力災害の発生時に、悪天候時でも安全かつ確実に災害活動支援や避難退域時検査、除染作業等の防災対策が実施できるよう、病院感染対策の国際基準に基づく気密性と断熱性を有して、放射線防護対策にも優れた全天候型の大型ドッッシュ型テントを整備しました。

＜主な特徴＞

- ・フレーム一体式でスピーディーな展張・撤収機能が高く、耐久性に優れる
- ・熱溶着加工（内幕）と内幕と外幕の2重幕構造で病院感染対策の国際標準に基づく、気密性と断熱性を確保
- ・テント内の要員保護のため、大型空調機や陰圧・陽圧空気清浄器、LEDライト、発電機等も整備
- ・陰陽圧送風機のHEPAフィルタは、放射性物質を含んだ塵を99.97%以上集塵可
- ・陰圧・陽圧共に病院における隔離予防の考え方を踏まえ、テント内外の空気圧の圧差を2.5PA以上に維持



展張後の状態

【小型無人機（ドローン）（整備年度：平成29年度）】

原子力災害が発生し、避難指示区域への立ち入りが制限されるような状況においても、空間線量率の高い地域を含めた避難経路の道路状況の把握や避難者の捜索等に活用するため、小型無人機（ドローン）を整備しました。

＜配備先及び利用形態＞

具体的な実用性評価、技術評価等を検証するため、次のとおり機器整備を行い、訓練等を通じて検証を行う。

（1）鳥取県警察本部（1台）

- ・住民避難の実施に関する状況把握
- ・避難指示区域の治安確保に関する状況把握

（2）原子力安全対策課（1台）

- ・避難退域時検査会場等の周辺の交通状況の把握



【大型車両除染システム（整備年度：平成28年度）】

避難退域時検査におけるバス等の大型車両の除染について、使用する資機材の迅速な輸送・展開及び除染で発生する水が飛散防止することを防止する資機材を整備しました。

＜20フィートコンテナに収納する主な資機材＞

- ・大型車両除染用テント
- ・高压洗浄機
- ・発電機
- ・排水処理ポンプ等



6. 関係機関との連携強化

鳥取県は、万が一原子力災害が発生したときに、国、県、市町村等の防災関係機関が連携して迅速かつ的確な応急対策を行えるようにするため、原子力防災ネットワークシステムを構築するとともに、原子力災害に関する各種情報を収集及び配信するための緊急事態対処センターを整備しました。

また、警察機関や自衛隊等の実動組織が県災害対策本部や緊急事態対処センターとの情報共有を図り、的確な状況把握の下で指揮が行える実動組織現地合同調整所を整備しました。

(1) 鳥取県原子力防災ネットワークシステム

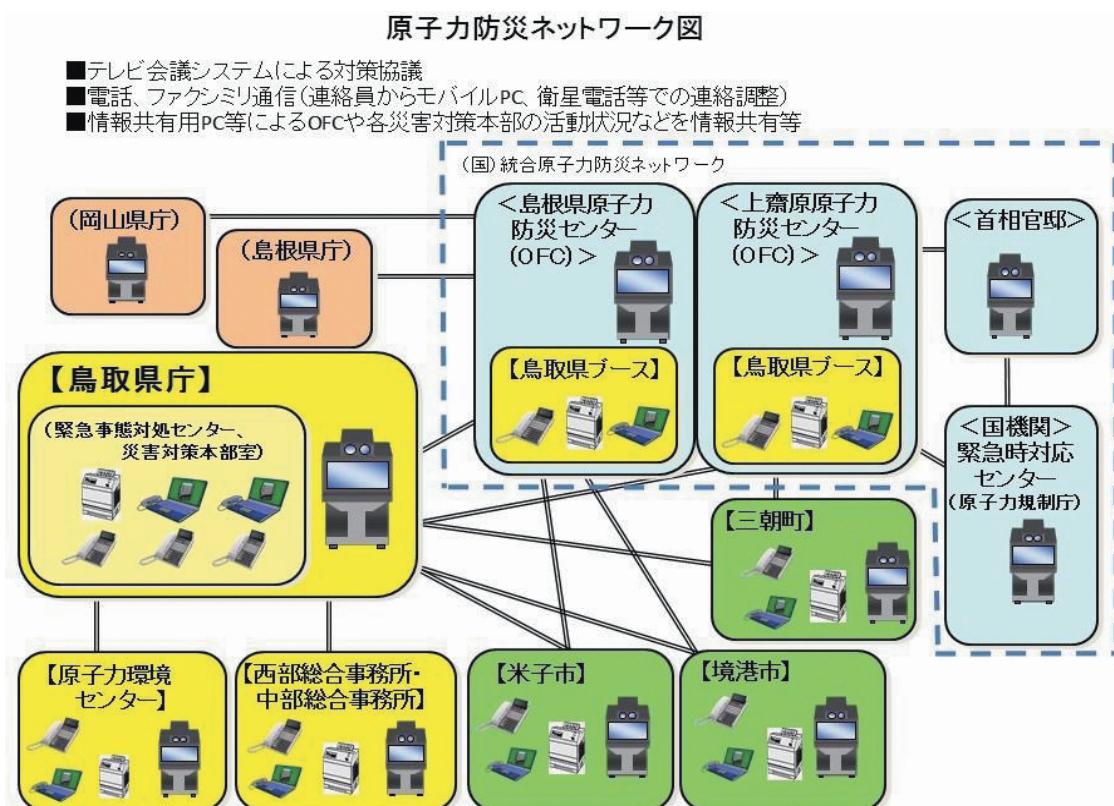
国は、原子力災害発生時等に国と地方公共団体の連携を強化するため、全国規模のネットワークを構築しています（統合原子力防災ネットワーク）。

鳥取県においても、平成20年度から鳥取県原子力防災ネットワークシステムとして、鳥取県庁、三朝町役場及び上齋原オフサイトセンター（以下「OFC」）にIP電話システム、テレビ会議システム、FAXシステムを整備し、統合原子力防災ネットワークと相互接続しています。

平成24年度には、新しく衛生環境研究所（原子力環境センター）、西部総合事務所、米子市役所、境港市役所、島根OFCにIP電話システム、テレビ会議システム、FAXシステム等の各設備を整備し、既設のネットワークに接続し、緊急時における各拠点の通信を確保するとともに、統合原子力防災ネットワークとの接続拠点を上齋原OFCから島根OFCへ移転させるなど、ネットワークを再構築しました。また、OFCと県庁間を結ぶ地上回線が故障した際の代替通信手段として、固定型衛星通信システムを整備しました。

さらに、平成26年度末にネットワークの一部更新に併せて中部総合事務所を追加接続しました。

【原子力防災ネットワーク図】



(2) 鳥取県緊急事態対処センター（TERC）

平成25年度に実施した県庁災害対策本部室の再整備と併せ、緊急事態対処センターを整備しました。

原子力防災に関する各種情報を収集・整理し、適時的確な指示が行える体制を整備するとともに、市町村、関係機関に対して同様の情報を配信することで円滑に情報共有を図り、迅速な防災対策に繋げるものです。これにより、迅速かつ的確な状況判断を支援します。

また、平成27年度に映像閲覧用タブレットの整備、操作ソフトの改修等の必要な追加改修を行いました。

ア 名称

「鳥取県緊急事態対処センター」（鳥取県庁第二庁舎2階）

Tottori Emergency Response Center（通称「TERC」ティーイーアールシー）

イ 整備費用 1億32百万円

※災害対策本部室及び情報配信システムの整備費等を含む。

（平成24年度2月補正島根原子力発電所に係る原子力防災緊急対策事業〔臨時経済対策（地域の元気臨時交付金）〕）

ウ 運用開始 平成26年4月1日

エ 収集及び配信する内容

○環境放射線モニタリング

鳥取県、島根県、原子力事業者のモニタリング結果（リアルタイム表示）

○ヘリテレ映像（鳥取県防災ヘリコプター等の撮影映像）

○気象情報

○テレビ会議（それぞれのTV会議システムと相互に乗り入れ可能）

災害対策本部室の映像、オンライン会議（Webex会議）システム、県庁テレビ会議システム・原子力防災ネットワークシステム等の映像

○ERSS（緊急時対策支援システム）

格納容器内の圧力や温度等の原子力施設のプラント情報等の状況

○専用回線による情報配信先（災害時の幅ぞう対策のため）

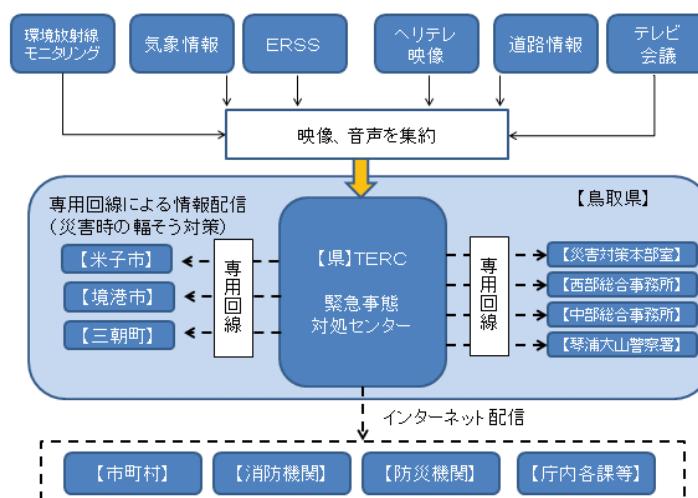
米子市、境港市、三朝町、鳥取県災害対策本部室、知事室、危機管理部長室、教育委員会室、西部総合事務所、中部総合事務所、原子力環境センター、琴浦大山警察署

○インターネットによる情報配信先 7チャネルの情報配信を実施

○その他（書面カメラ映像、会議資料、電話音声等）

【情報配信ネットワーク図】

緊急事態対処センター（TERC）整備に伴う情報配信ネットワーク図



(3) 実動組織現地合同調整所

原子力災害時における実動組織（警察機関、消防機関、海上保安部署、自衛隊）が、県災害対策本部や原子力災害対策本部との情報共有・活動調整を円滑に行い、迅速かつ的確な状況把握と指揮を行うための実動組織現地合同調整所を琴浦大山警察署庁舎内に整備しています。

（平成29年5月22日開署）

ア 大型映像表示装置

関係機関と映像情報を共有するため、55型マルチモニターを計6台設置

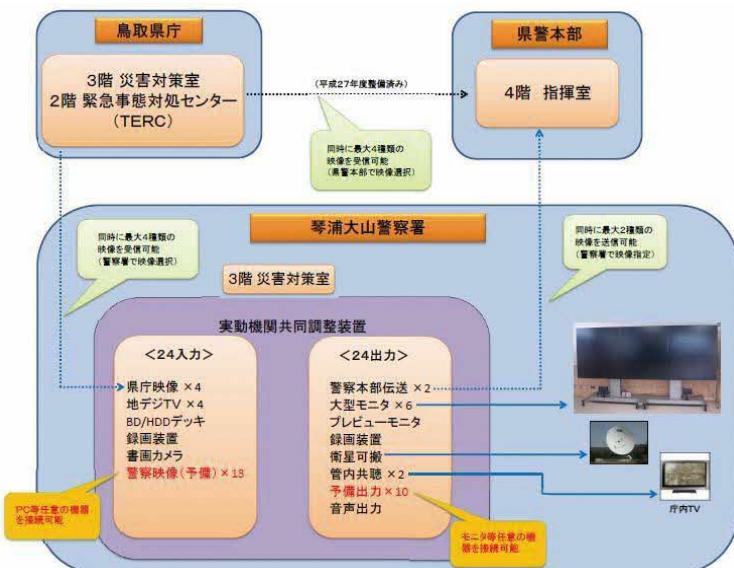
イ 映像・音声切替制御器

県庁災害対策室で報告される電子資料情報を大型モニターで閲覧可能とするデジタルマトリクススイッチャを設置

ウ 映像選択装置

県庁 LAN を利用し、県庁災害対策室の既設映像分配装置から映像をIP化し、伝送が可能となるIPエンコーダデコーダを設置

【実動機関共同調整システムの概念図】



7. 原子力災害医療体制の構築

原子力災害時においても医療を提供できるように、県内17の医療機関を原子力災害時の医療機関として指定（登録）し、高度被ばく医療支援センター、原子力災害医療・総合支援センターと連携をとり、傷病者や被ばく患者、被ばくが疑われる患者に対して適切な診療等が行える体制を確保しています。

(1) 原子力災害時の医療機関

鳥取県では、平成30年3月15日以降、原子力災害拠点病院として県内2の医療機関を指定し、原子力災害医療協力機関として県内の15機関を登録しています。

平成31年3月14日、原子力災害時の医療対応の中核として、高度な被ばく測定及び除染、治療を行う原子力災害拠点病院に所属し、医療支援のため被災地へ派遣される原子力災害医療派遣チームの派遣協定を鳥取大学医学部附属病院及び鳥取県立中央病院と締結しました。

ア 原子力災害拠点病院【2機関】

原子力災害時に汚染の有無にかかわらず傷病者等を受け入れ、被ばくがある場合には適切な診療等を行います。

鳥取大学医学部附属病院、鳥取県立中央病院

イ 原子力災害医療協力機関【15機関】

原子力災害医療や県等の原子力災害対策を支援します。

東部	中部	西部
4病院・1団体	3病院	7病院
・鳥取赤十字病院 ・鳥取市立病院 ・岩美病院 ・智頭病院 ・鳥取県診療放射線技師会	・県立厚生病院 ・野島病院 ・清水病院	・済生会境港総合病院 ・博愛病院 ・山陰労災病院 ・米子医療センター ・西伯病院 ・日野病院 ・日南病院



ウ 高度被ばく医療支援センター【6機関】

原子力災害拠点病院では対応できない高度専門的な治療等を行います。

弘前大学(弘前市)、福島県立医科大学(福島市)、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所(千葉市)、長崎大学(長崎市)、広島大学^{※1}(広島市)、福井大学(福井県永平寺町)

※1：鳥取県域担当：広島大学（高度被ばく医療センターは国により指定）

エ 原子力災害医療・総合支援センター【4機関】

原子力災害拠点病院に対する支援や原子力災害医療派遣チーム^{※2}の派遣調整等を行います。

弘前大学(弘前市)、福島県立医科大学(福島市)、長崎大学(長崎市)、広島大学^{※3}(広島市)

※2：原子力災害発生時に被災した立地道府県等内の原子力災害拠点病院に派遣行われる医療チーム

※3：鳥取県域担当：広島大学（原子力災害医療・総合支援センターは国により指定）

【原子力災害時の医療機関位置図】



(2) 原子力災害医療派遣チーム車両

原子力災害時において、原子力災害医療派遣チーム員の派遣や、資機材の搬送、情報収集等の活動に使用する原子力災害医療派遣チーム車両を、令和2年3月に原子力災害拠点病院である県立中央病院に県内で初めて配備しました。

【装備】地震等の複合災害による通信途絶リスク回避のため通信手段を多重化(衛星ブロードバンド回線、携帯電話回線)。放射線モニターを設置。警告灯やサイレン等を装備し緊急自動車として運用。



(3) ホールボディカウンタ

鳥取県では、内部被ばく検査用のホールボディカウンタ※を整備しています。

※体内の放射性物質を計測する装置

- ・据付型 2台（鳥取大学医学部附属病院、鳥取県立中央病院）
- ・車載型 1台（移動式放射線測定車）

ア 据付型

体外に設置した検出器で測定し、人体内部に存在する放射能を計算によって求める全身用放射能測定装置で、甲状腺カウンタでは甲状腺に存在する放射能を測定します。



(鳥取大学医学部附属病院)

【設備概要】型式：富士電機 NMW
測定時間：2分(検出感度200Bq 以下)



(鳥取県立中央病院)

【設備概要】型式：日立アロカメディカル RC54-20654
測定時間：2分(検出感度 200Bq 以下)

イ 移動式放射線測定車（平成30年2月更新）

事故等により原子力施設から放射性物質が放出等された場合に、対象地域に速やかに移動し、地域住民や防災活動要員に対し、体内に取り込まれた放射性物質から放出される放射線の量を迅速かつ正確に測定し、内部被ばくの有無を確認することができます（計測時間は1名あたり約2分〔受付、身体測定等除く〕）。

福島第一原子力発電所の事故の際には、鳥取県の移動式放射線測定車を平成23年6月28日から9月3日まで福島県に貸与し、南相馬市立総合病院で1,073人が利用しました。

平成13年3月に人形峠環境技術センターに係る緊急被ばく対策用として配備していましたが、新たに島根原子力発電所対応も含めて、老朽化のため、平成30年2月に更新(整備費117,720千円)しました。



※左側手前が平成30年2月整備の新車両、右側奥が平成13年整備の旧車両

<平成30年2月更新車の概要>

【車両】10t 車両を改造、後輪駆動式、AT車、全長 10.8m × 全幅 2.6m × 全高 3.9m

【装備】測定室：体表面モニタ、ホールボディカウンタ（甲状腺カウンタ（放射性ヨウ素（ヨウ素131）を測定）、体幹部カウンタ（セシウム137などを測定）、測定部、計測制御・データ管理ソフトウェアにより構成）を搭載。

(4) 安定ヨウ素剤

安定ヨウ素剤は、体内に取り込まれる放射性ヨウ素が甲状腺に集まることを防ぎ、甲状腺がんの発生リスクを低減する効果があります。

ア 目的と効果

原子力災害の際には、放射性ヨウ素や放射性セシウムなどの放射性物質が放出されることがあります。このうち放射性ヨウ素は、呼吸や飲食物を通じて体内に取り込まれると、どの甲状腺に集まり、将来(数年～数十年後)に、甲状腺がんを発生させる可能性があります。

安定ヨウ素剤は、医療用の医薬品で、市販されておらず、配布には原則として医師等の処方箋が必要です。服用することで、体内に取り込まれる放射性ヨウ素が甲状腺に集まることを防ぎ、甲状腺への内部被ばくを防止・低減する効果があり、将来的な甲状腺がんの発生リスクを低減することが期待されます。ただし、外部被ばくや他の放射性物質による被ばくを抑える効果はないため、服用後も避難などの防護措置が必要です。)

効果は服用後24時間続きますが、適切なタイミングで服用することが大切です。

服用を優先すべき対象者は、妊婦、授乳婦及び未成年者（乳幼児を含む。）とされています。



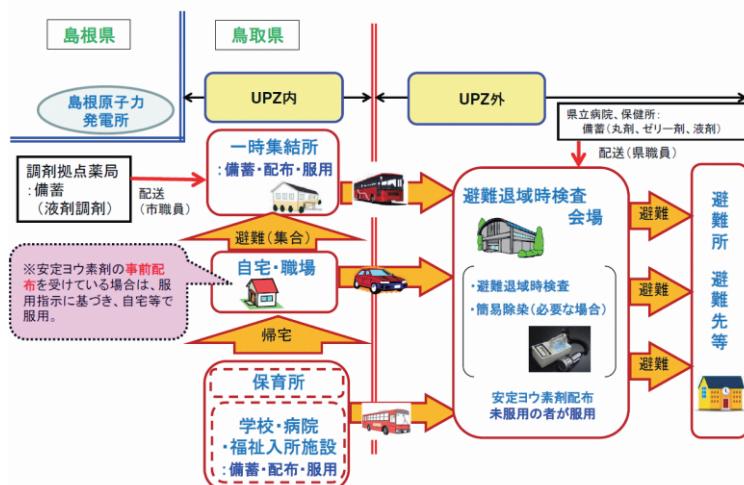
安定ヨウ素剤（丸剤）
(ヨウ化カリウム50mg)



安定ヨウ素剤（ゼリー剤）
(ヨウ化カリウム16.3mg又は32.5mg)

イ 備蓄・配布体制

- 服用は、国の原子力規制委員会が必要性を判断し、原子力災害対策本部(本部長：内閣総理大臣)又は地方公共団体の指示により行うことになっています。服用指示が出た場合に配布され、服用は原則1回です。
- 服用量は年齢に応じて、新生児は16.3mgゼリー剤1包、生後1カ月以上3歳未満は32.5mgゼリー剤1包、3歳以上13歳未満は丸剤1丸、13歳以上は丸剤2丸を服用することが基本です。
※安定ヨウ素剤の使用期限は丸剤が製造後5年間、ゼリー剤が製造後3年間
- 米子市及び境港市の一時集結所（公立学校、公民館等）等に、住民全員の概ね2～3回分の安定ヨウ素剤を備蓄（丸剤468千丸、粉末剤725g、ゼリー状安定ヨウ素剤7,120包）しています。また、UPZ内の学校（小・中・高・高専）に児童生徒・教職員分を、さらに、福祉入所施設に利用者・職員分を、住民分に上乗せ配備し、迅速な配布・服用を可能にしています。
- 一時集結所に立ち寄らずに避難された方は、避難退域時検査会場で配布を受けることができます。
- 平成30年度から、UPZ内の希望者に説明会を開催し事前配布するとともに、令和2年8月から、米子保健所で事前配布（毎月第2・第4火曜日（祝日を除く）、事前申込制）を開始しました。



【参考】緊急時の服用体制

8. 原子力防災に関する理解促進

鳥取県では、県民の方が原子力災害時に適切な対応や行動をとつてもらうために、各種講演会や原子力発電所の見学会などの開催、原子力防災ハンドブックの県内全戸配布や県ホームページによる鳥取県の原子力防災の情報提供などの普及啓発を行っています。

また、国・県主催の研修を行い、防災業務関係者の理解促進を図っています。

(1) 原子力防災現地研修会（見学会）

鳥取県では、原子力発電についての正しい知識と安全対策などについて知つていただくため、県民のみなさんを対象とした原子力防災現地研修会（見学会）を開催しています。

【実施状況】

年度	回数	開催日	参加者数
平成24年度	第1回	平成25年3月21日(木)	38
平成25年度	第1回	平成25年6月28日(金)	22
	第2回	9月27日(金)	37
	第3回	12月13日(金)	17
平成26年度	第1回	平成26年5月23日(金)	25
	第2回	7月26日(土)	28
	第3回	11月28日(金)	18
平成27年度	第1回	平成27年5月31日(日)	18
	第2回	7月26日(日)	25
	第3回	11月27日(金)	15
平成28年度	第1回	平成28年5月22日(日)	12
	第2回	7月31日(日)	33
	第3回	10月6日(木)	9
平成29年度	第1回	平成29年4月23日(日)	24
	第2回	8月6日(日)	73
	第3回	10月25日(水)	23
平成30年度	第1回	平成30年4月22日(日)	14
	第2回	8月5日(日)	80
	第3回	11月1日(木)	36
令和元年度	第1回	平成31年4月20日(土)	27
	第2回	令和元年7月27日(土)	76
	第3回	11月25日(月)	19
令和2年度	第1回	令和2年9月18日(金)*	6
	第2回	令和3年3月19日(金)*	11
令和3年度	第1回	令和3年5月24日(金)*	3
	第2回	11月19日(金)*	10
	第3回	令和4年3月15日(金)*	5
令和4年度	第1回	令和4年6月16日(木)*	7
	第2回	11月29日(火)*	14
令和5年度	第1回	令和5年6月20日(火)	3
	第2回	7月30日(日) 8月6日(日)	98
	第3回	令和6年3月15日(金)	10
令和6年度	第1回	令和6年7月13日(土)	28
	第2回	8月3日(土)	42
	第3回	8月4日(日)	41
		計	947

*新型コロナウイルス感染予防の観点から定員を15名とした。

【見学先】

●島根県原子力防災センター (島根県松江市内中原町)

- ・放射線の基礎知識の説明
- ・原子力防災の概要説明
- ・施設見学
- ・放射線の測定実習(夏休み限定企画)

●島根原子力発電所 (島根県松江市鹿島町)

- ・概要説明
- ・原子力発電所構内見学(バス車内から)
- ・島根原子力館内見学
- ・質疑応答



(2) 原子力防災講演会

※令和4年度以前の開催結果を資料48に掲載しています。

鳥取県では、放射線や放射線防護などについて学び、原子力災害時に適切な対応や行動がとれるようになるため、県民のみなさんを対象とした原子力防災講演会を開催しています。

第15回（令和6年度）

日 時	令和6年12月10日（火） 13：30～15：00
会 場	国際ファミリープラザ
参加者	県民等 29 名
内 容	原子力災害時の屋内退避に関する考察について
講 師	日本原子力研究開発機構 原子力安全・防災研究所安全研究センター 研究主席 高原 省五氏

第14回（令和5年度）

日 時	令和5年8月26日(土)13:30～15:00	8月27 日(日)13:30～15:00
会 場	境港市民交流センター(みなどテラス)	米子市立図書館
参 加 者	県民等 26 名	県民等19名
内 容	原子力災害時に備えて覚えておきたい放射線について	
講 師	広島大学 教授 遠藤 晓氏 ※鳥取県原子力安全顧問	

(3) 放射線研修会（講演会）

※令和4年度以前の開催結果を資料48に掲載しています。

住民からの放射線に関する健康影響等に係る問い合わせや相談対応等を行う可能性のある市町や県の職員等を対象として、放射線の基礎知識や原子力災害時の対応などについて理解を深めていただくことで、住民のみなさんへの適切な対応ができるよう研修会（講演会）を開催しています。

令和6年度開催内容

日 時	令和7年1月22日（水）13：30～15：00	令和7年1月29日（水）13：30～15：00
会 場	とりぎん文化会館	倉吉未来中心
参加者	県民、消防署員、市町・県職員等 10名	県民、消防署員、市町・県職員等 9名
内 容	放射線に対する正しい理解	
講 師	鳥取大学 助教 北 実 氏	
実施体制	主催：鳥取県 共催：倉吉市、三朝町、湯梨浜町、北栄町、琴浦町	主催：鳥取県 共催：鳥取市、岩美町、八頭町、若桜町、智頭町

令和5年度開催内容

日 時	令和5年10月16日（月）13：30～15：00	令和5年10月17日（火）13：30～15：00
会 場	鳥取県立図書館 大研修室	エキパル倉吉 多目的ホール
参 加 者	県民、消防署員、市町・県職員等 63名	県民、消防署員、市町・県職員等 15名
内 容	安全な放射線へのアプローチ～リスク理解と防護の心構え～	
講 師	鳥取大学研究推進機構研究基盤センター 助教 中山 祐二 氏	
実施体制	主催：鳥取県、後援：東部及び中部の市町村	



(4) 避難先及び避難経路確認訓練

※令和4年度以前の開催結果を資料48に掲載しています。

広域住民避難計画で計画している避難経路、避難退域時検査会場、避難先施設等を事前に確認していくことにより、広域住民避難計画に対する理解の促進及び住民不安の軽減につなげ、広域住民避難計画の検証と実効性向上を図ることを目的として訓練を実施しています。

また、訓練を通じて、避難者の受入れをお願いしている東・中部の市町及び各施設管理者、自治会等の関係者との認識の共有、理解促進につなげています。

令和6年度訓練内容

	米子市	境港市
日 時	8月25日（日）8：50～16:30	7月28日（日）8：50～17:45
会 場	名和農業者トレーニングセンター、伯耆町岸本B&G海洋センター、青谷高等学校、旧倉吉市立上小鴨小学校 等	伯耆町岸本B&G海洋センター、とりぎん文化会館
参 加 者	米子市崎津地区の住民16人	境港市渡16地区の住民10人
内 容	・広域住民避難計画の説明 ・避難経路の確認 ・避難退域時検査会場の確認 ・避難先施設の確認	・広域住民避難計画の説明 ・避難経路の確認 ・避難退域時検査会場の確認 ・避難先施設の確認
実施体制	主催：米子市 共催：鳥取県、鳥取市、倉吉市	主催：境港市 共催：鳥取県、鳥取市

令和5年度訓練内容

	米子市	境港市	
日 時	7月9日（日）10：10～16:20	11月28日（火）8：50～17:30	2月18日（日）8：30～17:45
会 場	名和農業者トレーニングセンター、湯梨浜町役場、湯梨浜町内避難先施設	伯耆町岸本B&G海洋センター、八頭町船岡保健センター、船岡トレーニングセンター	名和農業者トレーニングセンター、鳥取市立東中学校、鳥取市立岩倉体育館
参 加 者	米子市富益地区の住民32人		境港市幸神町の住民29人
内 容	・広域住民避難計画の説明 ・避難経路の確認 ・避難退域時検査会場の確認 ・避難先施設の確認	・広域住民避難計画の説明 ・避難経路の確認 ・避難退域時検査会場の確認 ・避難先施設の確認	・広域住民避難計画の説明 ・避難経路の確認 ・避難退域時検査会場の確認 ・避難先施設の確認
実施体制	主催：米子市 共催：鳥取県、湯梨浜町	主催：境港市 共催：鳥取県、八頭町	主催：境港市 共催：鳥取県、鳥取市

(5) 原子力防災専門研修会

※令和4年度以前の開催結果を資料48に掲載しています。

福島第一原子力発電所事故の原因や現状、原子力発電所はどう安全対策を講じ、どのくらい安全なのか、事故は起こらないのか？などについて、原子力防災業務に従事する地方公共団体職員や防災関係機関を対象とした専門家による専門研修を開催しています。

研修は一般の方にも聴講できるようにしました。

令和6年度 第1回開催内容 ※リモート講演

日 時	令和6年10月11日(金)13:30～15:30
会 場	国際ファミリープラザ
参 加 者	市町・県職員、防災関係機関職員、県民19名
内 容	放射線安全学
講 師	東京医科大学 講師 山口拓允 氏
実施体制	主催：鳥取県 共催：米子市、境港市

令和6年度 第2回開催内容

日 時	令和6年12月12日(木)14:30～16:30
会 場	国際ファミリープラザ
参 加 者	市町・県職員、防災関係機関職員、県民5名
内 容	地域防災学
講 師	(財)原子力安全研究協会 技術参与 甲斐 英二 氏
実施体制	主催：鳥取県 共催：米子市、境港市

令和6年度 第3回開催内容

日 時	令和7年1月28日(火)13:30～15:45
会 場	国際ファミリープラザ
参 加 者	市町・県職員、防災関係機関職員、県民21名
内 容	原子力工学
講 師	島根原子力規制事務所長 中野 浩 氏
実施体制	主催：鳥取県 共催：米子市、境港市

令和5年度 第1回開催内容 ※リモート講演

日 時	令和5年 10月24日(火)13:30～15:30
会 場	国際ファミリープラザ2階ファミリーホール
参加者	市町・県職員、防災関係機関職員、県民31名
内 容	放射線の基礎、放射線被ばく、発電炉廃棄物最終処分
講 師	京都大学 教授 藤川 陽子 氏
実施体制	主催:鳥取県 共催:米子市、境港市

令和5年度 第2回開催内容 ※リモート講演

日 時	令和5年12月21日(木)13:30～15:30
会 場	国際ファミリープラザ2階ファミリーホール
参加者	市町・県職員、防災関係機関職員、県民27名
内 容	放射線生物学、放射線医療、災害時の留意点
講 師	名古屋大学 教授 吉橋 幸子 氏
実施体制	主催:鳥取県 共催:米子市、境港市

令和5年度 第3回開催内容 ※リモート講演

日 時	令和6年 2月13日(火)13:30～15:30(予定)
会 場	国際ファミリープラザ2階ファミリーホール
参加者	市町・県職員、防災関係機関職員、県民27名
内 容	地域防災と原子力災害対策
講 師	筑波大学 准教授 梅本 通孝 氏
実施体制	主催:鳥取県 共催:米子市、境港市

(6) 原子力防災ハンドブック

原子力災害に備えて、基本的な原子力防災の知識の普及啓発のため、平成25年度からハンドブックを作成しています。



〔原子力防災ハンドブック〕	〔原子力防災チラシ（小・中学生向け）〕
<p>原子力災害の特徴や必要な対応、放射線の基礎知識、日ごろからの備えなどをできるだけわかりやすくまとめ、原子力災害発生時において、住民の方にとっていたたく適切な対応の手引きとして作成しています。 ※平成29年版より県内全戸配布 多言語版（英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語、ロシア語）、点訳版も作成しています。</p>	<p>原子力災害の特徴や必要な対応、放射線の基礎知識などを、原子力防災に関する事項を小・中学生用に分かりやすくまとめています。</p>

(7) 地区別避難計画パンフレット

住民の方に避難計画への理解をより深めていただき、避難計画の実効性向上を図ることを目的として、令和4年度より避難計画で定めた地区ごとに、避難経路や避難先等を地図で確認できるパンフレットを作成・配布を行っています。



米子市の地区別避難計画パンフレット



境港市の地区別避難計画パンフレット



(8) 原子力防災ホームページ

原子力防災に関して県民の方が知りたい情報を平素から分かりやすく伝えることで、原子力防災に関する正しい知識の普及啓発を図るとともに、緊急時においては、トラブル等の状況や必要な防護措置等を速やかに情報提供することを目的として、作成しています。

The screenshot shows the homepage of the Tottori Prefecture Nuclear Emergency Response website. At the top, there's a navigation bar with links for HOME, サイトマップ (Site Map), フォントサイズ (Font Size), 小 (Small), 標準 (Standard), 大 (Large), 検索 (Search), 言語を検索 (Search language), ANAweb, ブックマーク (Bookmark), プリント文字色 (Print text color), 黒 (Black), 白 (White), 無効化 (Deactivate), and 音声で読み上げる (Read aloud). Below the header, there's a colorful banner with the text "鳥取県の原子力防災" (Tottori Prefecture Nuclear Emergency Response) and various icons related to emergency preparedness.

The main content area features several sections:

- 環境放射線の測定 (Environmental Radiation Measurement)**: Includes sub-sections for 土壌モニタリング (Soil Monitoring), 水道水のモニタリング (Water Supply Monitoring), and 雨や大気中のちりやほこり (Rain and Airborne Dust). It also displays a table of measurement results for locations like 松江市周辺 (Surroundings of Matsue City) and 木地区 (Mokuchi).
- 注目情報 (Notable Information)**: A section titled "鳥取県の原子力防災の取り組み" (Tottori Prefecture's Nuclear Emergency Response Efforts) lists various initiatives such as 緊急情報 (Emergency Information), 各種募集中 (Various Fundraising Activities), and 災害対策 (Disaster Prevention Measures).
- 空間放射線モニタリングの状況 (Status of Space Radiation Monitoring)**: Shows a chart titled "日頃から備えましょう!! 原子力防災" (Always Prepare!! Nuclear Emergency Response) with a QR code linking to "#tottori_bousai".
- お知らせ (Announcements)**: A list of recent announcements, each with a date and a brief description. Examples include:
 - 特別な監視体制 (Special Monitoring System) - 2025/01/14
 - 令和7年1月10日 松江原発2号機の運転再開にあたっての知事コメント (Comment from the Governor regarding the resumption of operation of Unit 2 of Matsue Power Plant on January 10, 2025)
 - 原子力施設の安全対策 (Safety Measures for Nuclear Facilities) - 2024/12/23
 - 原子力施設の安全対策 (Safety Measures for Nuclear Facilities) - 2024/12/19
 - 原子力施設の安全対策 (Safety Measures for Nuclear Facilities) - 2024/12/13
 - 原子力施設の安全対策 (Safety Measures for Nuclear Facilities) - 2024/12/12
 - 原子力施設の安全対策 (Safety Measures for Nuclear Facilities) - 2024/12/12
- 能登半島地震被災地支援特設サイト (Special Site for Earthquake Disaster Relief in the Itonohashi Peninsula)**: A link to the site for supporting disaster-stricken areas.
- 鳥取県原子力発電所2号機審査合格後の動き (Movements after the successful review of Unit 2 of Tottori Nuclear Power Plant)**: A link to information about the post-inspection movements.
- とっとり原子力防災 (Tottori Nuclear Emergency Response)**: A link to the official YouTube channel.
- 鳥取県原子力防災アプリ (Tottori Nuclear Emergency Response App)**: A link to the mobile application.
- 原子力情報アクセス (Access to Nuclear Information)**: A section for accessing various nuclear information services.

At the bottom, there's a footer with contact information, a QR code for "お問い合わせはこちら" (Contact us here), and a copyright notice: Copyright © Tottori Prefecture. All Rights Reserved.



(9) 鳥取県原子力防災アプリ

鳥取県では、モニタリングなどの原子力防災に関する情報や住民避難に必要な各種情報をiOS及びAndroid向けのスマートフォン用のアプリで提供しています。

ア 目的等

放射線の測定結果（モニタリング情報）や避難退域時検査会場、避難所等の情報を速やかに情報提供することで、原子力災害時の円滑な避難及び避難者の安全と安心を確保します。また、平素から原子力防災に関して県民の皆さんが必要な情報を分かりやすく伝え、原子力防災に関する正しい知識の普及を図ります。

イ 原子力防災アプリの特徴

- ・緊急時には、画面が自動で切り替わり（緑→赤）、緊急事態の発生を知らせます。
- ・モニタリング情報や避難指示が直ぐに確認できます。
- ・防災情報（気象情報、あんしんトリビーメール、県からのお知らせ）や渋滞情報も確認できます。
- ・原子力防災ハンドブックを見るることができます。
- ・「防災検定」で原子力防災に関する理解度がチェックできます。
- ・多言語（英語、ベトナム語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語、ロシア語）でも表示します。

ウ 利用料等

無料（ただし、ダウンロードの際の通信料は利用者の負担となります）

iOS版 AppStore	Android版 Google Play



お問い合わせ先 烏取県危機管理局 原子力安全対策課
TEL: 0857-26-7974 FAX: 0857-26-8805 e-mail: genshiryoku-anzen@pref.tottori.lg.jp

(10) ケーブルテレビを活用した原子力防災情報の広報

原子力防災に関する普及啓発を様々な形で実施することが必要なため、原子力防災情報提供番組を作成し、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施しています。

【番組名】 とっとりの原子力防災～知ろう、学ぼう、考え方～

【内 容】 原子力防災対策や日頃の備えなど、住民の方に知りたい内容を紹介するほか、原子力防災訓練の実施などの情報提供を行う（月1回更新）。

【放映時間】 放映時間2分

【放 送】 県西部地域を対象に週2回以上放送

※バックナンバーはとっとり原子力防災動画チャンネルでご覧いただけます。

(11) とっとり原子力防災動画チャンネル

とっとり原子力防災動画チャンネルは、原子力防災訓練の記録動画の投稿や、ケーブルテレビで放送した原子力防災情報番組など、鳥取県の原子力防災に関するお知らせ動画の投稿を行っています。



YouTube JP

検索

ログイン

ホーム ショート 登録チャンネル マイページ 離脱

動画の評価、コメント、チャンネル登録を行うにはログインしてください。

ログイン

とっとり原子力防災動画チャンネル

@とっとり原子力防災動画チャ・チャンネル登録者数75人、130本の動画

とっとり原子力防災動画チャンネルは原子力防災訓練の記録動画の投稿や、鳥取県広域圏表示

チャンネル登録

ホーム 動画 ライブ 再生リスト

探索

急上昇 音楽 ムービー&TV ライブ ゲーム ニュース スポーツ コース

YouTube の他のサービス

YouTube Premium YouTube Music YouTube Kids

設定 報告履歴 ナビゲーションをスキップ フィードバックを...

概要 プレスルーム 著作権 お問い合わせ 公式YouTubeチャンネルへ 合規性 リクエストへ 向け 広告掲載 開発者向け 利用規約 プライバシー ポリシーとセキュリティ YouTube の仕組み 新機能を試してみる

© 2024 Google LLC

とっとりの原子力防災～知ろう、学ぼう、考え方～

鳥取県原子力防災アプリ

鳥取県原子力防災アプリCM

とっとり原子力防災動画チャンネル

347回視聴・4年前

とっとり原子力防災動画チャンネル

442回視聴・4年前

とっとりの原子力防災～知ろう、学ぼう、考え方～

鳥取県原子力防災訓練

第8回「原水素炉停機訓練」

とっとり原子力防災動画チャンネル

15回視聴・1か月前

第8回「原水素炉停機訓練」

とっとり原子力防災動画チャンネル

81回視聴・2か月前

第8回「原水素炉停機訓練」

とっとり原子力防災動画チャンネル

30回視聴・3か月前

第8回「原水素炉停機訓練」

とっとり原子力防災動画チャンネル

62回視聴・4か月前

第8回「原水素炉停機訓練」

とっとり原子力防災動画チャンネル

27回視聴・5か月前

原子力防災資機材

原子力防災訓練資機材取扱い映像

とっとり原子力防災動画チャンネル

320回視聴・5年前

原子力防災訓練資機材取扱い映像

とっとり原子力防災動画チャンネル

225回視聴・5年前

原子力防災訓練資機材取扱い映像

とっとり原子力防災動画チャンネル

290回視聴・5年前

除染シャワーテント取扱い映像

とっとり原子力防災動画チャンネル

849回視聴・4年前

(12) 原子力防災対策に関する研修

原子力災害時に必要な知識の習得や対応能力の向上のため、原子力災害業務関係者を対象に国と関係道府県では、様々な研修を実施しています。

ア 国の研修

研修名	主催	研修概要
原子力災害対策要員研修	内閣府	原子力防災基礎研修を受講済、又は同等の知識を有する者を対象に、住民防護措置に関する基礎知識や対応能力を習得するための研修を実施。 ・福島原発事故の教訓を踏まえた防護措置の枠組み ・法令、指針、地域防災計画における具体的な規定等 [対象者] ・原子力災害対策業務に従事する国、地方公共団体等の中核を担う職員
原子力災害現地対策本部図上演習	内閣府	地方公共団体職員、実動機関等の災害対策要員として、原子力災害への対応能力を高め、現地本部要員等として必要な運用知識及び専門知識を身に着けるとともに、地域防災計画（避難計画）等の実効性を検証し、改善につなげる。 [対象者] ・原子力災害対策業務に従事する国、地方公共団体等のOFC派遣職員
実務人材研修	内閣府	原子力緊急事態に対応する地方公共団体の要員を対象として、避難退城時検査、バスによる住民避難等、防護措置に係る情報共有等に関する研修を実施。 [対象者] ・原子力緊急事態に対応する地方公共団体の職員等
中核人材研修	(国研)日本原子力研究開発機構原子力緊急時支援・研修センター	要員に変更があっても原子力災害時に対応できるよう中核的役割を担う人材を育成するため、必要な知識を習得する研修（原子力防災セミナー（中核要員）、実務人材研修（避難退城時検査、住民避難））を実施。 [対象者] ・国、地方公共団体等の中核を担う職員

イ 県の研修

研修名	主催	研修概要
原子力防災基礎研修	鳥取県	原子力災害時の住民防護措置を実施するために必要な放射線の基本的な知識を習得するための研修を実施。 ・原子力災害の特殊性：放射性物質の放出、五感で感じられないことなど。 ・放射線と放射能の違い、単位、測定方法など。 [対象者] ・関係地方公共団体の原子力防災担当職員、警察・消防等実動機関の職員及び社会福祉施設等並びに医療機関の職員等
原子力防災専門研修	鳥取県	体系的な原子力知識の習得、原子力防災・安全対策に関する説明能力の向上及び福島第一原子力発電所事故の現状・理解能力の向上などのため、専門家を招聘し研修を実施する。 [対象者] ・関係地方公共団体の原子力防災担当職員、警察・消防等実動機関の職員等のほか、一般県民も対象とする。
原子力防災業務関係者（バス等運転業務従事者）研修	鳥取県	原子力災害時に住民避難に活用するバス等の運転業務従事者を対象にして、原子力災害や放射線等に関する知識を習得するための研修を実施。 [対象者] ・バス・タクシー等の運行管理者及び運転業務従事者
消防団員向け原子力防災研修	鳥取県	原子力災害時に住民への情報伝達や避難誘導、安否確認に従事する米子市、境港市の消防団員を対象にして、原子力災害や放射線等に関する知識を習得するための研修を実施。 [対象者] ・米子市、境港市の消防団員
教職員向け原子力防災研修会	鳥取県	原子力災害時に児童・生徒への情報伝達や保護者引き渡し、避難誘導等を行っていただく米子市、境港市の教職員を対象にして、原子力災害や放射線等に関する知識を習得するための研修を実施。 [対象者] ・米子市、境港市の教職員

